

● 2019 年度事業計画・収支予算書 ●

2019 年 2 月 22 日（金）に開催された日本透析医会理事会において、2019 年度事業計画及び収支予算書が承認されたので、その内容を掲載する。

2019 年度事業計画

公 1 腎不全対策・人工透析療法に関する調査研究、普及、教育研修事業

1. 腎不全対策・透析療法に関する調査・研究事業

(1) 標準透析療法委員会

標準的な透析治療の質的向上に関する調査研究を行う。

- ① 透析療法に関する情報交換・共有を行うため支部長会を開催する。
- ② 透析療法の診療実態を調査し、診療向上のための対策を策定する。

(2) 腎不全対策委員会

CKD（慢性腎臓病）の早期発見のための社会システム作り、及び CKD に対する保存療法、透析（腹膜、血液）療法、腎移植まで広範に教育・啓発活動を行う。

1) CKD（慢性腎臓病）対策部会

- ① CKD の教育、普及・啓発に向けて関係機関及び関係団体と連携・協力して活動する。
- ② 全国腎臓病協議会、透析医療研究会と協同で血液透析患者の実態調査、及びその分析研究を行う。（血液透析患者実態調査ワーキンググループ）

2) 在宅血液透析部会

- ① 多様化に対応した在宅血液透析の役割とそれに伴う諸問題について検討する。
 - ・透析関連（機器・薬剤）メーカーなどとシステム構築に必要な部会を設け、患者及び医療従事者双方にとって安全かつ簡便な在宅透析システムの在り方について検討する。
 - ・在宅血液透析のデータベース構築と解析による評価について、関連学会・研究会と連携し、ワーキンググループを設けシステムを構築する。
 - ・通院困難な透析患者に対する治療の質と安全性を担保した在宅血液透析の在り方について、関連学会・研究会と連携し検討する。
- ② 「在宅血液透析管理マニュアル」（平成 22 年発行）の改訂を行う。

(3) 医療経済委員会

透析医療に関する経済的、経営的な調査分析を行い、透析医療制度に関する調査研究を行う。

1) 制度調査部会

透析医療制度に関する調査研究を行う。

- 第23回透析医療費実態調査（レセプト分析調査）を実施する。

2) 経営検討部会

透析関連の費用対効果分析に関して検討を行う。

- ① 2019年度透析医療機関経営・施設実態調査（2年に1回）を実施する。
- ② 2019年10月の消費税率引き上げの透析医療機関への影響を調査する。
- ③ 透析排水に関する諸問題について対応する。
- ④ 水道法の一部改正に関する問題について対応する。

(4) 医療保険委員会

医療保険の透析療法に及ぼす影響調査を行う。

- ① 第24回透析保険審査委員懇談会を開催する。
- ② 透析保険審査委員懇談会を開催するとともに、今後の透析診療報酬の論点の検討を行う。
- ③ 「安定期慢性維持透析の保険診療マニュアル」（平成10年改訂）の改訂を検討する。

(5) 介護保険委員会

平成30年版高齢社会白書によると、2017年10月1日現在、65歳以上の高齢者は27.7%と、日本は世界で最も高い高齢化率となっており、後期高齢者は13.8%になっている。透析患者においては、高齢化はさらに深刻で、2016年末時点で、透析患者の平均年齢は68.2歳、高齢化率66.2%、後期高齢者は22.0%と報告されている。要介護問題を含め、高齢者腎不全患者の抱える問題を明らかにし、高齢腎不全患者が幸せな生活を送れる医療・介護体制構築に向けて、提言を行う。

(6) 透析医療の中長期的な在り方検討委員会（旧：透析医療に関するグランドデザイン作成検討委員会）

透析医療の現状を踏まえ、将来的に良質で効果的な透析医療提供体制の確保に向けて中長期的な将来構想等を検討する。

課題の一つとして、透析室における医師業務のタスクシフティングに関する検討を透析医療におけるチーム医療に関する検討ワーキンググループで行う。

2. 透析療法の普及事業

(1) 会誌編集委員会

透析療法の普及活動及び機関誌の発行を行う。

- ① 機関誌（日本透析医会雑誌）の発行
 - 年3回（4月、8月、12月）の定期的刊行
- ② 機関誌の充実
 - 透析医療経済と災害対策問題を重要課題として掲載
 - 透析医療、最新・話題の学術論文の提供、各種実態調査報告等のタイムリーな掲載
 - 病理組織、災害状況など一部図表のカラー化
- ③ 各種学術情報の提供
 - 研修セミナー、医療制度、学会・研究会案内等

- ④ その他
 - 公募研究助成論文の発表
 - 各支部での特別講演の掲載
 - 時宜に適った特集号・別冊の発行

3. 透析療法に関わる医療従事者の教育研修事業

(1) 研修委員会

透析医療従事者教育研修会の開催及び地域研修会等の支援を行う。

① 研修セミナーの開催

春期（東京）及び秋期（熊本）で開催し、講演内容は全て日本透析医会雑誌へ掲載する。

- 春期研修セミナー

期日：2019年5月19日（日）

会場：ソラシティカンファレンスセンター（東京都千代田区）

- 秋期研修セミナー

期日：2019年11月3日（日）

会場：ホテル日航熊本（熊本県熊本市）

② 関係学会・団体との教育研修協力

③ 地域医療システム確立のための都道府県単位で開催される研修会への支援

公2 人工透析療法に関する研究助成事業

1. 公募研究助成事業

(1) 研究助成審査委員会

腎不全医療，特に透析医療を推進する学術研究を広く公募し，研究助成を行う。

公3 人工透析療法に関する安全対策事業

1. 災害時における国，地方公共団体等が行う腎不全医療に関する安全対策への協力事業

(1) 災害時透析医療対策委員会

災害時情報ネットワークシステムの拡充・運用による災害時透析医療の体制整備を図る。

- ① 厚生労働省防災業務計画に基づく災害時協力体制の整備
- ② 災害時における緊急透析医療システムの運営
- ③ 「災害時情報ネットワーク」を軸とした災害時情報共有体制の整備・運営
 - 第20回災害時情報ネットワーク会議開催及び情報伝達訓練
 - サーバーの管理
 - メーリングリストの運営
- ④ 災害時支援人材・資材派遣システムの構築
- ⑤ 透析医療災害対策マニュアルの作成を検討
- ⑥ 日本災害時透析医療協働支援チーム（JHAT）への参画，協力

2. 医療安全対策事業

(1) 医療安全対策委員会

透析医療にかかわる安全対策，特に感染防止対策及び医療事故対策の充実・強化を図る。

1) 感染防止対策部会

「透析施設における標準的な透析操作と感染予防に関するガイドライン（四訂版）」（平成 27 年改訂）を改訂する。

2) 医療安全対策部会

2013 年 12 月実施し，2015 年 4 月に発表（日本透析医学会雑誌 Vol.30-No.1）した「透析医療事故の定義と報告制度と透析医療事故の実態に関する全国調査」を参考に，新たな透析医療事故調査を 2020 年度に行うべく，今年度は調査方法や課題を準備検討する。

収支予算書（損益ベース）

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：円)

勘定科目	2019年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	対前年度比較増△減 (A) - (B)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 研究助成事業基金運用益 研究助成事業基金受取利息	20,000	20,000	0
② 受取入会金 受取入会金	300,000	300,000	0
③ 受取会費 受取会費	90,000,000	90,000,000	0
④ 受取寄付金 受取寄付金	20,000,000	20,000,000	0
⑤ 事業収益 研修セミナー参加費	1,000,000	1,000,000	0
⑥ 雑収益 受取利息	1,000	1,000	0
経常収益計	111,321,000	111,321,000	0
(2) 経常費用			
事業費			
調査研究、普及、教育研修事業	56,027,000	51,067,000	4,960,000
給与手当	9,355,000	9,281,000	74,000
退職給付費用	464,000	185,000	279,000
福利厚生費	40,000	40,000	0
会議費	1,600,000	1,410,000	190,000
旅費交通費	7,050,000	5,210,000	1,840,000
通信運搬費	1,615,000	1,490,000	125,000
事務消耗品費	880,000	880,000	0
印刷製本費	12,700,000	12,200,000	500,000
水道光熱費	100,000	100,000	0
家賃	1,777,000	1,655,000	122,000
原稿料	2,726,000	2,636,000	90,000
諸会費	20,000	80,000	△ 60,000
警備等委託費	400,000	400,000	0
ホームページ管理費	340,000	340,000	0
レセプト調査費	2,000,000	1,500,000	500,000
日本臓器移植ネットワーク会費	100,000	100,000	0
調査研究費	3,100,000	1,800,000	1,300,000
研修セミナー開催費	10,000,000	10,000,000	0
研修会等助成費	1,500,000	1,500,000	0
雑費	260,000	260,000	0
研究助成事業	28,348,000	27,130,000	1,218,000
給与手当	4,678,000	4,640,000	38,000
退職給付費用	232,000	92,000	140,000
福利厚生費	20,000	20,000	0
会議費	40,000	40,000	0

(単位：円)

勘定科目	2019年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	対前年度比較増△減 (A) - (B)
旅費交通費	60,000	60,000	0
通信運搬費	110,000	110,000	0
事務消耗品費	440,000	440,000	0
印刷製本費	100,000	100,000	0
水道光熱費	50,000	50,000	0
家賃	888,000	828,000	60,000
謝金	250,000	250,000	0
諸会費	10,000	40,000	△ 30,000
警備等委託費	200,000	200,000	0
ホームページ管理費	170,000	170,000	0
研究助成費	21,000,000	20,000,000	1,000,000
雑費	100,000	90,000	10,000
安全対策事業	9,479,000	8,895,000	584,000
給与手当	2,339,000	2,320,000	19,000
退職給付費用	116,000	46,000	70,000
福利厚生費	10,000	10,000	0
会議費	700,000	640,000	60,000
旅費交通費	750,000	400,000	350,000
通信運搬費	80,000	80,000	0
事務消耗品費	220,000	220,000	0
印刷製本費	50,000	50,000	0
水道光熱費	25,000	25,000	0
家賃	444,000	414,000	30,000
諸会費	5,000	20,000	△ 15,000
警備等委託費	100,000	100,000	0
ホームページ管理費	85,000	85,000	0
システム管理費	3,300,000	3,300,000	0
災害発生時対応諸経費	1,100,000	1,100,000	0
雑費	155,000	85,000	70,000
事業費計	93,854,000	87,092,000	6,762,000
管理費			
給与手当	7,016,000	6,961,000	55,000
退職給付費用	348,000	139,000	209,000
福利厚生費	30,000	30,000	0
会議費	500,000	500,000	0
常任理事会費	3,000,000	3,000,000	0
理事会費	2,200,000	2,200,000	0
総会費	600,000	600,000	0
旅費交通費	1,000,000	1,000,000	0
通信運搬費	150,000	150,000	0
事務消耗品費	660,000	660,000	0
印刷製本費	150,000	150,000	0
水道光熱費	75,000	75,000	0
家賃	1,332,000	1,241,000	91,000
会計委託費	1,080,000	1,080,000	0
警備等委託費	300,000	300,000	0
租税公課	2,000	2,000	0
慶弔費	50,000	50,000	0
諸会費	15,000	60,000	△ 45,000

(単位：円)

勘定科目	2019年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	対前年度比較増△減 (A) - (B)
ホームページ管理費	255,000	255,000	0
雑費	135,000	135,000	0
管理費計	18,898,000	18,588,000	310,000
経常費用計	112,752,000	105,680,000	7,072,000
当期経常増減額	△ 1,431,000	5,641,000	△ 7,072,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,431,000	5,641,000	△ 7,072,000
一般正味財産期首残高	209,228,805	203,587,805	5,641,000
一般正味財産期末残高	207,797,805	209,228,805	△ 1,431,000
II 正味財産期末残高	207,797,805	209,228,805	△ 1,431,000